

CSR REPORT 2011

編集方針

CSR経営ビジョン「社会からゆるぎない信頼を得ている地球貢献企業になる」を実現するために、横浜ゴムは何にどう取り組んでいくのか。

2010年度はこれを具現化するために、ISO26000で示されている「社会的責任の中核主題」を基に「7つの重点課題」を定めました。今後はこの7つの重点課題を基に、グローバルなCSR活動に取り組んでいきます。

本報告書は、重点課題に沿った具体的な活動事例を報告しています。事例を選定するにあたっては「できるだけ国内外の拠点を幅広く紹介すること」「取り組みの進んでいるものだけでなく、注力すべき課題を報告すること」を念頭に置き選出しました。

CSR経営ビジョンを実現するために、横浜ゴムは今後も社会の皆さまからの声に耳を傾けながら、歩み続けます。当社のCSR活動についての忌憚のないご意見をお聞かせください。

Web版アンケート <http://www.infoword.jp/enquete/ycrc2011/>

横浜ゴムグループの概要 (2011年3月31日現在)

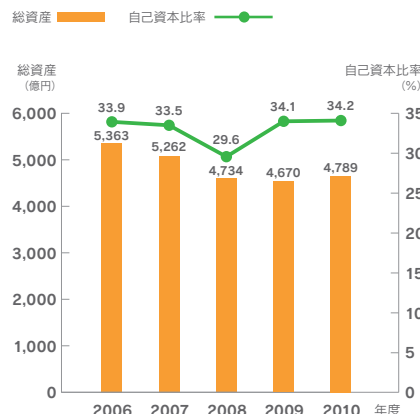
会社名	横浜ゴム株式会社	従業員数	18,465人(連結)
創立	1917年10月13日	株主数	15,855人
資本金	389億9百万円	発行済み株式総数	342,598,162株
売上高	5,197億4千2百万円(連結)	連結対象子会社数	120社
決算期	3月31日*	持分法適用会社数	2社
代表取締役会長兼CEO	南雲 忠信	上場証券取引所	東京、大阪、名古屋
代表取締役社長 タイヤ管掌	野地 彦旬	事業展開をしている国・地域	日本、米国、カナダ、オーストラリア、ドイツ、フィリピン、台湾、中国、タイ、ロシアなど
本社所在地	〒105-8685 東京都港区新橋5丁目36番11号	U R L	http://www.yrc.co.jp

*海外決算子会社との決算期の統一などを目的に、2011年度より決算期を3月31日から12月31日に変更することを決定しました。

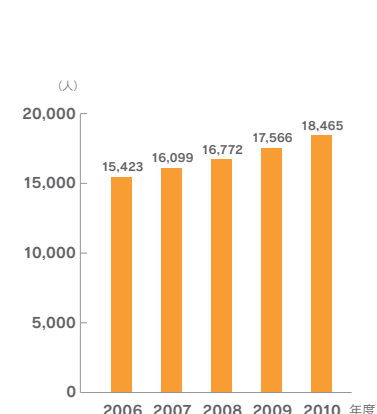
連結売上高・当期純利益



連結総資産・自己資本比率



連結従業員数



目次

ウェブ版のご紹介

情報の網羅性を重視して、GRIガイドラインを参考にウェブ版を作成しています。

冊子版には掲載されていない、詳細なデータも開示していますので、併せてご覧ください。

<http://www.yrc.co.jp/csr/>

かんたん検索

お探しの情報を、キーワード、サイトマップ、GRIガイドライン、7つの重点課題から検索することが可能です。



冊子の内容

アンケートはこちらです

ウェブ版のコンテンツ

- 2010年度活動報告
 - ・コーポレートガバナンスとコンプライアンス
 - ・環境保全
 - ・従業員と共に
 - ・社会と共に
 - ・取引先と共に
 - ・株主・投資家と共に
 - ・お客さまと共に
- 工場・関連会社のCSRレポート
- 会社概要・CSR経営
- CSRレポート関連情報
- YOKOHAMA 千年の杜プロジェクト

2 社長メッセージ

4 編集方針・会社概要・目次

6 製品紹介

8 企業理念・横浜ゴムグループのCSR

10 特集 横浜ゴムが取り組む7つの重点課題

12-13 BluEarthにみる横浜ゴムグループのCSR



14-15 環境経営の推進
— 横浜ゴムが探る生物多様性保全への取り組み —



16-17 安全健康な職場環境
— 蘇州横浜輪胎にみる安全文化の構築 —



18-19 製品・サービスの安全と品質
— 安全品質を最優先に考えたサービスの提供 —



20-21 人権・労働慣行
— 多様な人材が活躍する企業になるために —



22-23 取引先との信頼関係
— 原料調達先と共に新たな天然ゴムの可能性を探る —



24-25 ステークホルダーコミュニケーション
— 地域社会と共に成長する
ヨコハマタイヤフィリピンの取り組み —

26-27 YOKOHAMA 千年の杜 プロジェクト



28 コーポレートガバナンスとコンプライアンス
— BCMの実現 —

29-30 東日本大震災を受けて
私たちが今後行うべきことは何か
— 座談会 —

31 第三者意見／第三者意見をいただいて

見直しに関する注意事項

本報告書の記載内容には、現在の事実だけでなく、将来の予測、計画、目標などが含まれています。これらは現時点(2011年7月)で入手できた情報に基づく仮定ないし判断であり、不確実性が含まれています。実際のパフォーマンスは、横浜ゴムグループの事業活動だけでなく、世界経済の動向、地球環境の変化などに影響を受けるため、本報告書に記載した予測、計画、目標が実際とは異なる可能性があります。読者の皆さまには、このことをご承知おきくださいますようお願い申し上げます。

発行年月日

2011年8月

報告書の編集責任

CSR情報委員会